

令和2（2020）年度行政改革推進委員会外部評価会議 議事録
（高等職業訓練促進給付金等事業（子育て支援課）分）

柏崎市総合企画部人事課

1 開催日時

令和2（2020）年9月30日（水） 午後1時30分から2時35分まで

2 場所

柏崎市役所第二分館1階第5会議室

3 出席者

○行政改革推進委員会委員（五十音順）

石坂泰男委員長、川瀬朝子委員、中山博迪委員、村田奈緒委員

○外部評価対象事業担当課（子育て支援課）

小池課長代理、小山係長

○事務局

石黒総合企画部長、宮崎人事課長、宮川課長代理、村山主査

○行政評価（内部評価）担当部局

山岸財務部長、高橋財政管理課長、山田係長

4 概要

8月24日に開催した第2回行政改革推進委員会において選定した事業について、外部評価を行った。

5 委員会の要旨

(1) 開会

(2) 議事

1 外部評価の手順説明

2 外部評価の実施

《担当課から事業について説明後、質疑応答》

A委員

1点目は、促進費について、学費の助成という扱いなのか、生活費の補填という扱いなのか。

2点目は、今後の見込みについて、受給者の人数により、実施年度ごとに変動が生じるとあるが、受給申請はどの時点で締め切り、予算へ反映しているのか。

3点目は、職業訓練が終わった後の成果について、市では調査しておらず、県で実施しているとのことだが、分かる範囲で教えてもらいたい。

4点目は、効率的な制度の周知方法を検討するとの二次評価があるが、これまでの周知の方法について確認したい。

5点目は、過去の相談件数の総数と、そのうち当該事業に申請があった件数又は今後の見込み数を確認したい。

子育て支援課係長

1点目については、就学中のアルバイトを禁止しているため、生活費の意味合いが強い。

2点目については、年度で締め切っている。

3点目の修了後の就職先について、平成30年度に修了した方は、長岡市

内の病院で勤務を行っているとのことである。

4点目については、市のホームページや広報に掲載しているほか、児童扶養手当の申請時にチラシを配布している。あわせて、女性福祉相談員との相談の中で、就労に関する話があれば、案内をしている。

他市の状況として、三条市では、今年度に2名活動を行っているとのこと、案内としては、市のホームページや児童扶養手当の申請時に行っている。就労先の確認は、新潟県の調査がなければ、特に実施していない。燕市では、今年度は1名であるが、例年1名から3名程度いるとのことである。案内と就労先の確認は、三条市と同様である。新発田市では、今年度8名の活動者があり、うち3名は今年度からの参加者である。案内方法は、市のホームページのみである。新発田市の人数が多き理由を担当に伺ったところ、市内や近隣自治体に専門学校があり通学しやすい、学校内での口コミがあり、自然と制度の周知が図られていることが要因ではないかとのことである。

A委員 申請が年度で区切られているということは、3月に給付金の申請が行われた場合、4月から給付金の受給はできないのか。申請してすぐ学校に入学できるわけではないと思うが。

子育て支援課係長 事前に制度の利用に関して相談を受ける形を取っており、高等技能訓練促進費の申請が入学に間に合えば、促進費を速やかに支給することが出来る。入学が遅れるようであれば、その前に申請を行い、入学に合わせて促進費の支給を行うことは可能である。

A委員 ハローワークとの連携について、現在は行っていないのか。行っていないのであれば、今後の方針をお聞かせいただきたい。

子育て支援課係長 ハローワークを訪れる方は、おそらく直ちに就労を希望している方であり、資格の取得を希望している方は多くないと思われるため、案内は行っていない。

A委員 ハローワークでも就業訓練を行っているが、そういった訓練との連携は考えていないか。

子育て支援課係長 現状では考えていない。

B委員 対象資格の中で、通信教育により働きながら資格を取得できるものもあるが、通信教育により資格を取得するケースは、高等技能訓練促進費の支給対象外となるのか。申請時に精査を行っているのか。

ハローワークとの連携についても、働く先として資格が必要なケースもあると思うので、直ちに働きたい人が多いと思われるので案内は行っていないとの説明を受けたが、連携は考えられないか。

また、養成機関の修了後の就労先について、調査は行わないとのことであったが、市内で勤務してもらえればよいと思うので、修了後にヒアリングを行うことで、案内もできると思うがどうか。

子育て支援課係長代理 対象として、高等職業という就職時に有利な資格の取得に当たり、1年以上の就学を必要とするものを設定しているようである。現在の新型コロナウイルス感染症の影響もあり、職業訓練の形態も変わってくると思うので、利用者が利用しやすいように、周知をする必要があると思う。

給付金の目的が、自立に向けて資格を取得し、生活の自立に資することであり、生活の自立ができたかを確認しなければならないと思う。養成機関

修了後の実績報告など、接点がないわけではないので、生活で困っていることも含めて確認をしていきたい。

ハローワークとの関係について、女性相談など、他の制度ではハローワークとの連携を進めているところであり、今後検討していきたい。

C委員 チラシに母子家庭等自立支援給付金事業と柏崎市高等職業訓練促進給付金等事業と記載があるが、前者が国の事業で、後者が市の事業という位置付けなのか。

子育て支援課 4分の3は国の交付金で賄われ、4分の1は市が支出する事業であり、どちらが国の事業、市の事業ということではない。

C委員 柏崎市高等職業訓練促進給付金等事業が、国からの交付金がない市独自の事業であると認識しているが、母子家庭等自立支援給付金事業が並列に記載してあると、この事業が市の事業なのか分からない。分からない人が見ると、チラシやホームページで案内している二つの事業の関係性が分かりにくい。

D委員 国からの交付金が大部分を占めているので、国の事業を、市としていかに有効な取組にするかが、工夫のやりがいがある所と思う。利用者が利用しやすいかを考えると、案内が分かりにくいことは課題と感じた。介護事業に新規就業した方へ市が助成金を出したり、助成金を出すようなほかの事業があったりと、様々な自立支援制度があると思うので、それらを一覧で確認できるようなプラットフォームがあるとよい。

また、市独自で交付対象となる資格を拡充するなど、国の示す制度よりも利用しやすい、その代わりに市内で就業するといった条件を付けるといった工夫が必要ではないか。

A委員 訓練促進給付金はあくまでも生活費の支援とのことだが、月10万円での生活は難しいと思う。申請者の中には、実家で暮らしていてそこまで生活に困らない方もいれば、そうでない方もいると思うが。

子育て支援課 様々な状況の方がいると思うが、申請者一人一人の世帯背景の詳細は、承知していない。

A委員 そこを分析することで、現行の支援制度で不足する部分が見えてくる。市内での就職を前提として、生活をしながら母子家庭、父子家庭の自立を支援する形ができればよいと思う。

B委員 子どもの年齢にもよると思うが、この金額だけで生活することは難しいと思う。この制度において、就業又は育児と修業の両立が困難であると認められる者が給付金の支給対象者となっているが、生活が困難という事情を抱える方であっても、給付金を受けながらアルバイトをすることは認められないのか。

子育て支援課 国が規定する要件では、副収入を想定していない。他市の状況を確認する、又は国への問合せによって判断することになると思う。

B委員 母子家庭、父子家庭の自立支援であれば、資格がある方が就職に有利となることは大いに考えられる。また、現在働いている方が失業しても、給付金を生活費の足しにして、資格を取得して新たな就職を見付けるという希望になると思う。

現在の周知の仕方として、受給対象者である母子家庭、父子家庭向けに行っていると思うが、事業主にも周知することが必要と思う。

《事務事業評価シートの記入》

《各委員からの評価発表》

- B委員 国の事業であるため、制度の縛りはあると思うが、市から4分の1は支出していることを考えると、有効にいかすための制度運営やPRを行っていただきたい。母子家庭、父子家庭にとっては有効な制度であると思うので、縮小することなく、対象となる資格の拡充や、時代の変化に対応すべき点の改善をお願いしたい。
- D委員 国からの補助率が非常に高い事業なので、まずはその利用促進と、事業効果の最大化に努めていただきたい。そういった意味では、受給者へのフォローなど、運用の改善が必要と考える。加えて、当該事業も含め、市独自の就労支援事業を一元的に市民に紹介するなど、市民目線で利用しやすい形を考えていただければと思う。部門を横断した連携や整備をお願いしたい。
- C委員 かつては母子家庭や父子家庭は見られなかったが、現状では一定数いらっしゃる。そういった方にとってはありがたい制度であると思うので、広報の方法を工夫し、自立につながる支援を市で実施していただきたい。
- A委員 運用の見直しをしつつ、現状維持と評価した。
ひとり親家庭の自立支援に向けての事業目的は理解できるが、周知をすれば申請数が増えるというわけではないと思う。ほかのひとり親家庭の自立支援に向けた市・県・国の様々な取組と連携し、対象者から選べる制度にしていただきたい。現状では、安定した生活基盤があって申請できる事業と思うので、プラスアルファをして柏崎市独自の事業となればよいと思う。